

「ふくしま」と「ともに」

－障がい児者支援を通じて－

福島県あだち地域相談支援センターあだたら
渡邊 中(わたなべ かなめ)

1 災害支援活動の概要

私は、知的障がい児施設、障がい者施設で働き、現在は、県北地域、福島市と郡山市の中間に位置する、二本松市、本宮市、大玉村で地域生活している障がい児（者）の相談支援（障害者総合支援法に基づく）を行っています。人口は2市一村で約10万人です。また、福島県から委託を受け、県北圏域で相談支援アドバイザーとして、地域支援の専門職と共に、障がい者の地域で生活を支えるための地域力を高める働きをしています。

震災直後は、地域で生活をしている障がい者の安否確認、サービス提供事業所の活動状況を把握。隣接している障がい者支援施設も半壊状態で、生活環境を整えることが最優先でした。

その後、福島第一原子力発電事故による放射能汚染に伴い、浜通りの方々が、中通り地方、会津地方へ又は県外へ避難しました。しかし、福祉避難所がなかったため、障がい者や高齢者も各地の避難所へ避難しました。その中で、避難所で生活できない障がい児（者）の支援要請や地元のホームヘルパーが避難してしまい、地域で生活している障がい者の日常的な支援ができなくなり、一時的に病院へ入院をお願いした方もおります。

震災直後から約2週間はこのような調整をしていました。障がいを持つ方が、地域で生活することが如何に難しいかを思い知らされた時期でした。「地域で支える」ことの無力さを痛感させられました。

しかし、地域支援の脆弱さを露呈しつつ、日頃から連携している医療機関や福祉サービス事業所や民生委員等の方々に支えていただき、辛うじて地元の障がいを抱えた本人や家族の方々に支援することができたと思っています。

この間、一次避難所からも日々支援の依頼が殺到していました。障がい児（者）の方々は、なかなか集団に馴染めない方々多く、また身体障がいの方は、体育館のトイレが利用できないなど解決すべき課題が避難所開設時からありました。また、就学時期も重なり、入学する学校が無いという。その子どもの資料が避難指示区域内のため資料が準備できない。既往症により服薬しないと、症状悪化する方が避難の際に薬を無くしてしまった。医療機関へ受診しようにも、開業医が避難してしまったため、対応に苦慮する事柄ばかりでした。

この間、常に情報は、県の担当者（圏域アドバイザー）へ課題を上げ、関係機関の調整を依頼しました。このような連携から、教育行政と福祉行政が連携し、住まいの場の確保に伴い、入学できる学校及び転校を進めることができました。

しかし、薬については苦慮しました。処方内容が分からないため、情報を収集しようにも避難元の医師も避難していたため、地域の医療機関も相当苦労しました。

このことも含め、災害における「個人情報の開示」について検討すべきではないでしょうか。南相馬市では、避難指示が発せられても、避難できなかった、障がい者や高齢者の

支援に、個人情報の開示が不可欠となり市行政が開示を行いました。一地域での出来事ではありますが、開示することにより、「個の支援」から「連携の支援」「関係性の支援」へと変化していきました。このことを踏まえ、双葉地域自立支援協議会での意見具申を踏まえ、双葉8町村の一部の町村は、災害時に個人情報の開示をすること前向きに検討に入っています。

様々な状況の中で、個人情報の何をどのような形で誰に開示するのかを明確にし、対応することが求められていると思います。特に生命に影響を及ぼしかねない医療情報の開示について早急に議論が必要ではないでしょうか。災害救助法の改正及び開示された情報を元に、連携するシステム作りが必要を考えます。

このような状況の中で、地元での相談支援体制の限界を感じ、県内の相談支援機関との連携支援体制の構築をはじめました。避難者を多数受け入れた、郡山市の避難所支援を中心に、4月上旬に障がい者を支援するネットワーク「被災地障がい者支援センターふくしま」の設立、その後及「福島県相談支援専門職チーム」設立に参画し、それぞれ地元の避難所で生活している、要援護者の支援に入りました。宮城県・岩手県と比較して、タイムロスが生じたのは原発事故が収束せず、避難所を度々変える人が続出、また、県外からの支援も、事故の影響からか、遅れ気味であったことが要因と思われます。

上記事業は、郡山から始まり、災害の影響が大きかった警戒区域以外の浜通りを中心に全県下で行われるようになった。両事業とも県からの委託事業として現在も継続中です。

緊急対応期、復旧応急期を振り返り、被災者、被災地のニーズと支援を振り返ると、①緊急対応期は、あらゆる必要な正確な情報、最低必要な生活関連情報が、停電地域は殆ど情報が行き届かなかつた。また、マネジメントすべき行政窓口がわからず混乱した。このような状況下、相談支援関係者や社会福祉士会のメンバーが限られた情報のなか、比較的被害が少なかった、会津地域の関係者が、いわき、南相馬市等へ緊急物資支援を行いました。情報は、パソコン等メールが中心（電話回線が寸断、通信過多のため不通）。

緊急物資支援を行いながら、先に述べた避難所へ避難できない障害者や高齢者問題が浮上しました。

障がい者や高齢者が避難生活を送るための、福祉避難所の指定や避難所の設備や支援するスタッフ等の問題が浮上しました。

現在、各市町村で防災計画が策定中であるが、福祉避難所の指定が未だに進んでいません。指定した市町村も、既存の入所系施設を指定し、災害時の対応等運用については、十分なマニュアルが無い所が多いです。実際指定された、入所系サービス提供事業所も災害時には、利用しているからを中心に支援をするので、避難してくる方々を受け入れ支援するには限界を感じます。また、自宅から、一次避難所から福祉避難所へ誰が、避難支援をするのかも今後の課題と考えます。市町村の防災計画策定に福祉分野も積極的に関わっていくことが重要と思います。

②復旧応急期は、前記のネットワーク機能の構築です。「関係性」「つなぐ」ことを優先し、拠点となっている専門職が地域に残っている。その人への支援を通じて、地域支援を行いました。

被災地障がい者支援センターふくしま・相談支援専門職チームを組織し、各地の避難所ふくめた地域支援。特に高齢者の機能低下等への対応および避難所へ行けない障害者への支援を行ってきました。

被災者は、一次避難所から、二次避難所、借り上げ住宅、仮設住宅へ移転する等日々環境が変化していく中で、相談支援専門職が疲弊しながらも、県内のネットワークで対応してきましたが、あまりにも広範囲での対応に、相談支援関係者が、対応できる状況ではなくなり、相談支援体制の再構築を目指し、「支援者」の「支援」のために関西から、相談支援の専門職の派遣を依頼しました。

一連の対応が、福祉サービス利用援助等、役場機能が機能不全状態中は、有効に働きました。被災市町村および地元市町村との「つなぐ」や役割も効果を果たしてきました。

また、地域支援関係者が情報を共有し一元化していく事で、要援護と言われる方々の支援を円滑のできるようになりました。

2 復興に向かって

大震災から2年8ヶ月が過ぎています。未だに避難者が、10月31日現在14万2696人（10月10日現在県外避難者5万632人）です。避難者数は毎月減少傾向です。

双葉地域の警戒区域の再編や帰還宣言、5年間帰還しない宣言等地域間格差が拡大しています。

今後、自治体として機能を維持することが可能かを不安視する向きもある。ある町村の帰還についてのアンケート結果3ヶ月単位で実施しているところでは、毎回帰還率が下がっているところもあります。県内各地に、復興住宅の建設計画も進んでいますが、入居を希望する方々が予想を下回る所もあります。しかし、未だに会津地方、中通りを中心に応急仮設住宅で生活を余儀なくされている方もおり、震災後3度目の冬を迎えようとしています。浜通りへ戻りたいとの希望が多く、いわき市や南相馬市への転居を望まれる方も増えています。

障がい分野では、双葉地域の障害者支援施設等が県内外へ避難を余儀なくされました。現在は、隣接するいわき市や田村市等で再開しているところもあるが、未だに県外で避難生活を余儀なくされている事業所もあります。事業を再開した福祉サービス事業所も、介護職の人員が不足、医療も含め、浜通り、中通り地方で医師、看護師、福祉職全てにおいて人材が不足しています。人材不足で、施設運営まで影響がでているところもある。

このような環境の中で、障がい児（者）の方々は、避難先の福祉サービス事業所を利用している事が多くまた、双葉地方で運営していた事業所が、2カ所二本松市で事業を再開するなど、避難先での生活を選択する人たちもいます。帰還を目指すのか、避難先で生活基盤を作り上げていくの、悩ましい問題を抱えているのが現状ではないでしょうか。

何れにしても、数多くの選択肢を準備できるものでもなく、被災者が地元住民とどのような地域を作り上げていくか、また帰還して住み慣れた地域の再生をするのか、悩ましい課題を抱えながら、自分達がより良い生活環境を作り上げられるようなコミュニティを目

指して行くことになると思います。

私は、障がい児者の方々が地域で安心して生活できる環境を整えるために、日々、地域のネットワークを活用しながら、混乱する中で、的確な情報を収集し、提供できる「つなぐ力」「関係性」を築けるマネジメント力・コーディネート力を高めていくことが、彼らに寄り添うことではないかと思っています。

最後に、まだ先が見えない中での、避難生活を余儀なくされている方々が、精神的にも、経済的にも追い込まれ、結果家族が崩壊してしまう方、精神疾患を患う方、地域から差別された生活を送っている方々と「自分の意志に反した」状況の中で苦しんでいます。

一日でも早く、「差別がない」生活を取り戻せるようにしたいものです。

福島だけの問題ではありません。「フクシマ」ではなく福島です。